

# 金善赫博士連続講義要約

稲葉陽 二一

催した稲葉陽二にある。

日本大学法学部では韓国高麗大学校行政学科大学院教授金善赫博士を招へいし、平成二四年一月二七日（金）連続講義を実施した。第一講から第三講までいずれも示唆に富む内容であったが、とくに第一講で金先生ご自身の研究成果である韓国における抗議活動の特性に関する実証研究は興味深いものであった。また、第三講「東アジア・コミュニティ建設における統一理念としての連帯」は二〇一二年九月以降の状況に鑑みると極めて感慨深い。以下、講義の要約を金先生のご承諾を得て掲載する。なお、講義は英語で行われたが、本講義録は通訳をされた関仁氏にまとめていただいたものである。ただし、誤りなどの文責は本連続講義を主

講師 高麗大学校 政経大学 行政学科大学院

教授 金善赫 博士（スタンフォード大学 Ph.D.）

（通訳 関仁氏）

日時 一月二七日（金）一三時～一七時五〇分

場所 日本大学法学部一〇号館 一〇三一講堂

演題 「朝鮮半島、東アジア、世界…民主主義、連帯、グローバルゼーション」

第一講 【一二時～一四時三〇分】

韓国における民主主義、市民社会と大衆運動

Democracy, Civil Society, and Popular Protest in South Korea

第二講 【一四時四〇分～一六時一〇分】

グローバルゼーションと国家の対応 韓国のケース

Globalization and National Responses: The Case of South

Korea

第三講 【一六時二〇分～一七時五〇分】

東アジア・コミュニティ建設における統一理念としての連帯

Solidarity as a Unifying Idea in Building an East Asian

Community

第一講…韓国における民主主義、市民社会と大衆運動

講義の内容

一 韓国のケース…概観

二 変革前の政府と市民団体の関係

三 一九八七年以降の展開

四 市民団体の政治

五 「論争型民主主義」の挑戦

韓国のケース

■ 韓国の民主化運動においては市民団体が重要な役割を果たしてきた。それは民衆主導型、つまりいわゆるエリートたちのリーダーシップのもとに方向性が決まる民主主義ではなく、一般の人々が大きな役割を果たす論争に満ちた民主化であった。特に一九八七年の六月ごろには非常な盛り上がりを見せた。しかし、一九八七年一二月行われた選挙で体制派の候補が選ばれるにつれて、民衆化の盛り上がりとは対照的な暫時的、妥協的な変革が実施され、市民運動は尻すぼみとなっていった。ただ、変革以降憲法の改正、公正な選挙の実施、集会の自由など大幅な民主化が着実に進展していった。この時期の韓国における政治の特徴として、変革以前だけでなく、

以後も政治に対する抗議が続いた。さらに一九九七—一九八八年の経済危機に際しては、民主主義に関する議論の性質が変化していった。この時期には大手企業が多く倒産し、IMFの支援を受けることになり、韓国にとっては屈辱的といえる期間であった。

#### 権威主義下における政府と市民団体の関係

■ 国家企業主義…政府は準政府組織ともいえる社会集団である韓国労働組合総連盟(FKTU)や全国経済人連合会(FKI)などを設立し、政府の政策を正当化、広報するために活用した。政府は他方で非公式、非合法の反政府団体(非FKTU系労組、学生団体、啓蒙団体など)を抑圧した。

#### 変革後の政府と市民団体の関係

■ 前述の政府系団体(FKTUなど)は暫時的に政府から自主権を回復していった。非合法化された民衆運動団体(韓国第二の労組であるKCTUなど)も合法化され、公的な認知と政策立案過程へのアクセスが供与された。また、プロフェッショナルや中産階級市民による、非暴力、新たな課題(経済的正義、環境保全、性差別撤廃、等)を扱う「市民」運動団体が登場してきた。

#### 盧泰愚政権下の政府と市民団体の関係

(一九八八年—一九九三年)

■ 民衆運動団体による民主化運動の継続…選挙で選ばれた最初の大統領となった盧泰愚は軍の出身者であったので、市民団体は政府の民主化度に対して深い懐疑を持っていた。一九九〇年一月には二大野党が与党に合流する政党合併が起こり、民主自民党を結成した。名前からも類推できるように日本の自由民主党のように長期政権を目指す本格政党として設立されたが、市民運動家たちはこのことによって、民主化が逆戻りするのではないかと危機感を高めた。それがNCUSR(学生の全国組織)、KCNDM(民主化運動団体の連盟)、KPMC(農業従事者の団体)、KTEWU(教員の団体)など民衆運動の重要な国内団体が設立された。また、CEJ(経済正義実践市民連合)など「新しい市民運動団体」の影響力が増大してきた。

#### 金泳三政権下の政府と市民団体の関係

(一九九三年—一九九八年)

■ 新しい大統領となった金泳三は、政党連合の結果生まれた与党から選出されたので、国民の間ではどこまで本気で民主化を進めるのか疑問視されていた。しかし、最初の年である

一九九三年に実施した改革に非常にインパクトがあったため、政権の正統性に関する国民の疑念は相当低下し、民衆運動団体の勢いは鈍る一方、新しい市民運動団体は影響力を増した。金泳三は当初の支持率が九五%と非常に高く、一方で退任するころには経済危機のためほとんど支持率はゼロ、最高と最低の支持率を記録した珍しい政権であった。政府の積極的な改革と市民運動の一般化で民衆運動団体は弱体化した。

一九九四年設立のPSPD（参加型民主主義のための国民連帯―通称は参与連帯）は「民衆」運動と「市民」運動の合体を意図。各団体の民主化促進を堅持するとともに新たな課題を提示、暴力は否定する路線を取った。PSPDの影響力は次の金大中政権で最高潮に達する。

#### 金大中政権下の政府と市民団体の関係

（一九九八年―二〇〇三年）

■ 市民団体内の競争激化…PSPDは九七年―九八年の経済危機時の効果的対応（民衆の声を適切に代返した）とその後  
の経済改革により韓国最大のNGOとしてCEJをおしの  
げ台頭した。その最も典型的な例がPSPDの主導したCS  
GE（総選挙のための市民団体）による落薦・落選運動であ  
る。PSPDは過去に収賄、選挙規制違反、政治活動不足、

憲法秩序のかく乱、収賄禁止法への反対・忌避、地域主義の扇動、脱税、国会期間中の不適切な言動、等を犯した議員候補の擁立、当選を禁止するようはたらきかけた。この運動は大きな成果を上げ、GSGEが落選を呼びかけた八六候補者のうち五九人が当選できなかった。

#### 盧武鉉政権下の政府と市民団体の関係

（二〇〇三年―二〇〇八年）

■ PSPDを中心とした市民運動の影響力は維持、拡大された。具体的には大型公共事業への反対を行った。また、市民団体は労組、農業団体、野党、その他の社会運動団体と連携し米韓FTAへの反対運動を展開した。新たな流れとして、「保守的」な社会団体が登場してきた。新しい「保守的」社会団体は過度の民主化をポピュリズムとして批判、福祉の行きすぎによる国際競争力の低下を懸念、北朝鮮に対しても強硬策を主張した。それまでの市民団体は民主化運動促進を主な目的とした進歩的な団体から始まり、その後保守的な団体が対抗勢力として形成された。しかし、韓国においてはこのような進歩的か保守的かといった違いより、（金大中が提唱した太陽政策の対極のアプローチである）「保守的」社会団体の提示した北朝鮮への強硬路線の方が世論を二つに割るも

のであった。

## 李明博政権下の政府と市民団体の関係

(二〇〇八年―二〇一二年)

■ 二〇〇七年の李政権誕生は、盧武鉉政権時代により強化された保守的市民団体の支援を受けた。そのこともあり、李政権は進歩的社會団体を弱体化させ、保守的団体を強化する政策を実施した。前政権の「参加型」政策で設けられた多くの諮問委員会を解散した。「法と秩序」を強調し、二〇〇八年の大規模な街頭デモは一部の左翼と進歩的市民団体の演出と断定、李政権はこれら団体が國家の支援を受けることを禁止した。反政府の抗議、デモも規制する一方、政策は時代遅れのインフラ事業に集中した。現実、オンライン上双方における表現の自由を規制する試みも行い、若年層の支持を大きく下げた。もともと李明博は企業コングロマリットのCEOであったため、彼の就任によって経済が好転するとみられていたが、実際には大手企業を優先させた政策が目立ち、あと一年の任期であるが人気はない。四月の総選挙でも与党の勝利は到底無理であろうとみられている。

## 各種データ

■ それではトピックを少し変えて、私が過去二〇年間に記録を取ってきた Protest Event Data Archive Korea (PEDAK) について紹介する。このデータベースは韓国における抗議行動についての記録であり、一九八七年から二〇一〇年までの九三二八件の抗議イベントが収録されている。データは二種類の日刊新聞と二種類の週刊誌（それぞれ保守系、革新系）に収録された記事を使用している。Ekiert & Kubik が開発した様式化されたデータ収集方法を使用しており、このデータは四カ国比較調査である *The Logic of Civil Society* (市民社會の理論) にも使用される。

## 市民社會の理論

■ これは東アジア（韓国と台湾）と東欧（ポーランドとハンガリー）、合計四カ国の初期民主政權を比較する国際調査である。各国あたり二人の専門家が任命され、市民団体のタイプ（論争的か協同的か）、異なる市民団体のタイプが民主化の質にどう影響するか、などが主な質問となっている。

データベースの内容は以下のような項目からなっている。

## ■ 年間の抗議数

- 抗議行動の概要（参加者数、場所等）
- 参加者の社会的、職業的特性
- 抗議行動を指揮、または費用負担した組織の性格
- 抗議の一般的戦略
- 抗議の戦略の詳細
- 抗議の目標、要求、不満等
- 抗議の対象
- 抗議に対する反応

#### 抗議行動の数

Year	Protests	%
1987	308	3.3
1988	1,222	13.1
1989	932	10.0
1990	577	6.2
1991	228	2.4
1992	208	2.2
1993	246	2.6
1994	222	2.4
1995	231	2.5
1996	374	4.0
1997	273	2.9
1998	389	4.2
1999	454	4.9
2000	288	3.1
2001	198	2.1
2002	355	3.8
2003	354	3.8
2004	256	2.7
2005	238	2.6
2006	160	1.7
2007	226	2.4
2008	599	6.4
2009	391	4.2
2010	599	6.4
Average	388.7	
Total	9,328	100

数字を見ると一九八八年に山が一つあるが、この時期の抗議行動は主に労働組合によるものであり、民主化直後にピークを迎えている。その後年間件数は二〇〇件前後に落ち着いたが、二〇〇八年の李明博政権以降増加の傾向にある。年平均の件数は約三三八

件であるが、ポーランドの場合は約三五〇件、台湾、ハンガリーはいずれも一五〇件以下であり、韓国とポーランドでは抗議行動が多く、台湾、ハンガリーは少ないという結果となっている。

#### 政権ごとの抗議数

Governments	Protests	%
盧泰愚 (1988—92)	3,167	34.0
金泳三 (1993—97)	1,346	14.4
金大中 (1998—2002)	1,684	18.1
盧武鉉 (2003—07)	1,234	13.2
李明博 (2008—10)	1,589	17.1

盧泰愚政権時の数字が高いのは民主化直後であるため理解できる。李明博政権の数字は最初の三年間だけのものなので、最終的には三〇〇〇件を超えらると思われる。

抗議者数の分布

Governments	1—200	200—2,000	2,000—
盧泰愚 (1988—92)	51.3	36.8	11.9
金泳三 (1993—97)	48.1	36.4	15.5
金大中 (1998—2002)	56.0	22.5	21.5
盧武鉉 (2003—07)	58.7	20.8	20.6
李明博 (2008—10)	67.3	18.2	14.5

小規模な抗議行動は少し増えているが、大規模な抗議も減ってはいない。

街頭デモ参加者の割合

Year	%
1988	42.0
1989	60.0
1990	68.3
1991	48.1
1992	48.4
1993	56.0
1994	61.5
1995	37.7
1996	39.4
1997	45.4
1998	32.6
1999	33.2
2000	12.9
2001	16.2
2002	72.8
2003	82.5
2004	68.5
2005	71.7
2006	50.4
2007	87.2

この数字には署名運動に署名しただけの人も含まれているが、比較的高い数字だろう。

抗議の対象 I

	政府	経営者	立法	大統領	地方自治体	政党	外国政府
盧泰愚	36.5	27.8	5.5	6.3	5.1	6.4	2.9
金泳三	47.6	20.7	9.2	10.2	7.6	6.0	7.9
金大中	50.5	11.7	8.9	5.1	5.1	4.4	5.9
盧武鉉	36.5	13.7	12.3	5.2	10.0	4.9	6.3
李明博	38.9	14.6	12.7	15.9	4.3	5.7	3.5

盧泰愚政権時の抗議は労組によるものが多いので、対象は経営(者)が多い。李明博政権では大統領自身が抗議の対象となることが多い。

抗議の対象 II

Year	国家・政治・社会	市民社会団体	企業・経営者	外国政府・国際機関
1989	48.1	8.7	22.6	2.3
1990	43.7	2.8	24.5	5.3
1991	50.9	13.0	18.2	0.6
1992	47.4	9.5	17.2	0.7
1993	65.9	5.5	14.8	7.6
1994	59.4	6.6	17.7	5.9
1995	58.1	10.2	17.2	4.5
1996	55.6	3.2	14.1	4.3
1997	60.2	5.8	12.4	5.1
1998	63.9	4.9	14.3	3.2
1999	67.3	5.3	11.8	3.5
2000	64.8	5.8	13.9	0.6
2001	75.5	3.5	7.5	0
2002	67.2	6.8	3.6	15.5
2003	72.8	6.9	4.1	10.4
2004	60.6	13.0	8.7	3.1
2005	55.5	3.4	21.5	0
2006	59.3	5.2	13.4	7.0
2007	56.4	8.1	17.4	4.6

「国家・政治・社会」には政党も含まれる。韓国では政党の人氣がなく、大政党はアイデンティティ・クライシスを経験している。二〇一二年の総選挙に向けて与党は党名を変えようとしていたりしている。大統領候補も政党と関係のない人が多く、今人氣のある候補者は韓国のステイブ・ジョブスと呼ばれる一般企業のCEOである。いわゆるプロの政治家でない人の方が信用されている。

抗議の戦略と方法

政権	暴力的／無秩序 (%)	非妨害的 (%)
盧泰愚 (1988—92)	56.5	43.5
金泳三 (1993—97)	78.8	21.2
金大中 (1998—2002)	85.1	14.9
盧武鉉 (2003—07)	77.3	22.7
平均	74.4	25.6

この数字を見ると、明らかに韓国における抗議行動は無秩序なものの方が好まれる傾向が見て取れる。街頭デモなどでも警官と衝突するケースが多い。

韓国における抗議 (要約)

■ 民主化後も市民の抗議行動は減っていない。変革期後は小規模な抗議行動の割合が少しずつ上昇したが、大規模な抗議の数も減ってはいない。街頭デモや抗議集会の数は二〇〇二年以降再度上昇し始めた。国(中央・地方政府、大統領、国会) 政治団体(政党など) を目標とした抗議の割合は少しずつ上昇している。秩序だったやり方より、秩序を乱すやり方が好まれるようになっていく。

## 考察

- 政党の退化（韓国では非政治家の方が信用される傾向がある）
- 大衆主導型変化のレガシー（市民運動は常に有力なオプシオンとしてとらえられてきた。政治に何かを求めるとき、一般の人は政党に訴えるより、市民団体に訴えた方が効果があると認識している。）
- 参加メカニズムの欠如
- 社会運動の進化・祭典+ICT（かつてはデモなどに参加することは命の危険をも意味したが、最近では参加が危険ではないという認識になっている。若い人の間ではむしろかっこいい行為として認識されており、デモなどに参加している自分の写真を撮っている。ICTの普及により運動の展開方法も変わってきている。）

## 結論

- 抗議は韓国の民主主義の過渡期のもの？恒久的なもの？（韓国では政党が重要視されていない。市民運動などを通じて論争型の民主主義が主流である。各国が自国にあったモデルを採用すればよいのではないか。）
- 「民主主義の多様性」・韓国は独自の民主主義を生み出すの

金善赫博士連続講義要約（稲葉）

か（代表制ではない、議論を通じた民主主義）

- あるいは最終的には「正常」な民主主義に移行するのか。それがよいのか。専門家として考えていきたい。

## 第二講 グローバリゼーションと国家の対応 韓国のケース

### 内容

- 一. はじめに
- 二. ネオリベラルなグローバリゼーションと「多様化」
- 三. グローバリゼーションへの対応・韓国の場合
- 四. より柔軟な戦略の構築
- 五. 結論

### グローバリゼーション

- 今日におけるグローバリゼーションはいくつかの要素から成り立っている。たとえば資本、労働などが過去と比べて容易に移動できるようになり、国境の実効性が低下している。ICTと交通の発展により国をまたぐ通信と拡散速度が加速している。金融危機や欧州のユーロ危機の正解的影響からわかるように、多様な分野で国の相互依存が進んでいる。従来国際問題は国が主役であったが、今では当事者とステークホ

ルダーが政府だけでなく、政府間組織、多国籍企業、国際NGO、個人活動家なども含むようになってきている。政策課題は複雑化、不確定化、予測困難度が上昇しており、有効な協力が必要となつている。例えば中国の黄砂問題は国際協力が必要な環境問題である。グローバルゼーションの定義：地球レベルでの変化、特に国境の実効性低下、国をまたぐ通信と拡散速度の加速、多様な分野で深化する国の相互依存、当事者の非政府機関への拡散、複数セクターにまたがる事象と問題解決における協業の増加。

#### ネオリベラルなグローバルゼーション I

一・市場経済システムの浸透と拡大（六〇年代、七〇年代は世界は市場経済と社会主義経済に対立していたが、七〇年代後半以降は中国も含めてすべての国が自由主義経済を採用したと云ってよいであろう。なお、「ネオリベラルな」という表現は、八〇年代の米国におけるレーガノミックス、英国のサッチャリズムなど、規制緩和などを進めた経済政策上の理念である。）

二・リベラルな民主主義のグローバルな拡大と普及（サミュエル・ハティングトンが「第三の波」で述べた、南欧に始まり、南米、アジア、アフリカを経て東欧に波及していった民主主義

義の波のことである。）

三・ニュー・パブリック・マネジメント（NPM）の理論に基づき、触発された政府、公的機関の改革（NPMは過去数十年間にわたって支配的であった政治改革の理念。民間セクターは効率、透明性が高く、コストも安い反面、公的セクターはその逆なので、公的セクターは民間セクターの理念を導入すべし、というのがその骨子。主に英米のアンゲロサクソン系の国で採用された。）

#### ネオリベラルなグローバルゼーション II

##### 議論のポイント

一・将来についての国際、超国家、グローバルなビジョン（今後一〇年、二〇年経った時、国の役割はなにか、企業などのチェックを受けることがあるか、また国際統治はどのような構造で行うべきかを検討。）

##### 二・集約対多様化

- 一・国家体制
- 二・個別政策

##### 「多様性」の出現

同一性より多様性（当初国家は同じようなモデルに集約されて

いくとする予測が支配的であったが、現実はそのようにはならなかった。米国のフランシス・フクヤマが「歴史の終わり」で述べた将来予測。）

一．「資本主義の多様性」…自由市場経済（LME）、調整市場経済（CME）、等

二．「民主主義の多様性」…間接型対参加・直接型、論争対協調（現在ではほぼすべての国が民主主義を標榜しているが、実際の統治形態がさまざまである。）

三．「行政改革の多様性」…NPM対ニュー・ガバナンス

グローバリゼーションと国の対応

		既存のグローバリゼーションに対する態度	
		賛成	反対
グローバリゼーションの戦略	変化型	強化	抵抗
	順応型	一気の同調	距離を置く

「変化型」と規定しているのは、国力、影響力が強い国のオプションである。すなわち能動的にグローバリゼーションに関わり、都合の良い枠組みを作ろうとすることである。韓国は大国ではないので変化型の政策は取れず、「一気の同調」を採用することになった。

韓国の場合 I

金大中政権下のNPM改革（一九九八年―二〇〇三年）…金大中から李明博に至るまでの政権にはビジネス・コンサルタントが

活躍したという共通項がある。民間でうまくいったやり方を公的セクターにも応用した。

- 金融政策…予算インセンティブ制度（予算より支出を低く抑えられれば個人にインセンティブが供与される制度）、トップ・ダウン予算編成（従来はボトムアップであった。最初に枠が決まってしまいが、枠の中でならどのように支出するかは自由）、人件費総枠制度

■ 人事管理…オープン・ポスト制度（公的機関へは試験を通ったものしか入れなかったが、特定の言語がうまいなど専門知識を持った民間人が採用できるようにした。結果として官僚主義の弱体化を招いた。）

- 組織管理…国有企業（SOE）、行政機関の民営化

## 韓国の場合 II

■ 盧武鉉政権では各種委員会、チーム・システム省庁（省庁は水平な関係とされ、タスクごとに組織が変更された。多くの省庁からは不満の声が出た）を特徴とした。金大中政権と比較すると、金大中はNPMを導入し、強力に推進した。盧武鉉は参加と地方分権を主に、NPM的政策は変更または逆行了した。しかし、盧武鉉時代にも金時代に導入されたNPM改革は制度化され、強化、拡張、深化した。競争、効率、小

さな政府、生産性、規制緩和、市民憲章などはトーンダウン。しかし盧武鉉政権も成果主義、顧客満足、透明性、柔軟な人事・組織管理は強化。

- 現在の李明博政権…金大中政権のNPMパラダイムを再興。効率、透明性、顧客視点が参加や説明責任より強調されている。

## よりフレキシブルな戦略の策定 I

■ グローバリゼーションのネオリベラルな性格は今後変わるか。韓国を含む各国のグローバリゼーションのネオリベラルな政策対応は民主主義と発展にネガティブな影響をもたらすかもしれない。個人的な経験だが、韓国ではどの大学を出たかはある程度その人の努力の反映であった。しかし最近のセミナーで学生が「どの大学を出たかはその人の努力とは全く関係がなく、親の所得水準の反映でしかない」と言い切っていた。一九八〇年代と比べて教育の意味が変わってきていることは間違いなく問題である。

■ 世界的な金融危機は国際金融システムの内部リスクや脆弱性を露呈し、国家やセクターを超えた協調に対する国の懸念を増加させた。ネオリベリズムとグローバリゼーションを分けて考え、グローバリゼーションを有力な選択肢であると

認識することがバランスのとれた柔軟な戦略を構築するための第一歩であろう。

### よりフレキシブルな戦略の策定 II

■ 韓国のNPM的改革は政府と公的セクター、特に内部の組織と管理に注目し、政府と市場、市民団体とのリンクはあまり注目しなかった。国家を否定し、市場経済を優先させすぎた。しかし国家としての能力はいかにセクターを越えた多様な協力関係を築けるかにかかっている。

### よりフレキシブルな戦略の策定 III

■ 国家の制度を（他の組織と）「緩やかに連携した」ものとしていくことが政策的失敗とその悪影響を最小化するうえで必要。地方の組織への権限付与、民主主義を手続きからより本質的な面へと反映させるべきである。将来のグローバリゼーションに対応するためNPMに基づく改革を越えなければならぬ。国がグローバリゼーションを生き延びられるかは多様なレベル、セクターの制度を作り発展させられるか、政策に基づく統治をできるかにかかっている。グローバル化の続く今日にあつてこれこそが政府の政策の最大課題である。

### 結論

■ 過去一〇年間、韓国を含む多くの国がグローバリゼーションに対して取った反射的ともいえる対応は、性質的にはネオリベラルなものであつた。市場メカニズムと競争原理を盲目的に導入するために国の仕組みを解体すると民主主義と発展の障害となる結果をもたらすことがある。ネオリベラルな改革は公的機関や政策決定過程をより効率的、適格、アクセスしやすく透明なものにした。しかし、同時に経済を外部の影響にさらし、政策をむしろ民主的でないものにし、社会を両極化した。バランスを取り戻すために新しい戦略が必要とされている。二〇一二年の二つの選挙では官民の両方を理解し、その上で国際競争力を伸ばす政策が取れるリーダーが求められている。

■ グローバリゼーションに対応するための新しい戦略は、この過去数十年にわたつて実施された、行きすぎたネオリベラル改革を見直し、バランスの取れたセクターを越えた協力と強調に注目したものとすべきである。セクターをまたぐコミュニケーションや協力のまとめ役としての政府の地位は再確認、強化しなければならない。国と公的機関は政府、市場、市民団体のより建設的なパートナーシップを作り出す運動を始める時が来ている。

### 第三講…東アジア・コミュニティ建設における統一理念としての連帯

#### 内容

- 一. はじめに
- 二. 州の歴史における連帯の倫理的理念
- 三. EUの連帯…シューマン宣言と「欧州社会モデル」から  
ネオリベラリズムへのシフト（欧州で起きているギリシャ問題や、援助に躊躇している欧州主要国を見てユーロ分裂の危機が叫ばれている。しかし、メルケルはこれをきつかに政治統合を強化し、欧州が勢いを取り戻すこともあり得る。結論を出すのは時期尚早である。）
- 四. 連帯と東アジア・コミュニティの見通し
- 五. 結論

#### 欧州の歴史における連帯の倫理的理念

- 連帯は、四つの重要なモデルの中で形成され、主要な政治上の理念として進化した。
- 一七八九年―現在。（フランス革命）共同責任と市民の友情から発展し、自由と平等、友愛を中核にしたモデル
- 一八四八年―現在（マルクスとその分派）社会主義と社

#### 会的民主主義を強調するモデル

- 一八九一年―現在（ローマン・カトリックの社会的教え）キリスト教の社会的正義と社会福祉に基づくモデル
- 一九四五年―現在（EU）前述三モデルの統合。欧州の経済・政治の統合にともない超国家的に展開

#### フランス革命

- 一六世紀のフランスの主に財産の取引について借金を返済し契約を守る *solidarité* の概念から派生。フランス革命の後、政治的制圧からの自由という意味を持つようになった。ジャコバン派の運動は「兄弟の社会」を建設するために *solidarité* に訴求。社会的地位、職業、財政的地位の違いを超えようとした。個人の権利や自由と社会的一体性、共同体を、資本主義と社会主義をバランスさせるために使われた。

#### マルキシズムと社会民主主義

- マルクス・エンゲルスの労働者の連帯から由来。「兄弟のような結びつきが各国の労働者を結びつけ、自由への活動を通じて連帯する」という理念である。マルクスの死後二つの方向へと分裂した。それが、レーニンとソビエト共産主義の革命的民主主義と欧州大陸の社会民主主義とキリスト教民主

主義である。

- キーとなる哲学者…エドゥアルド・ベルンシュタインは、社会民主主義者はマルクスの唱えた資本主義の終焉を待たず、に他の社会階級と手を結び、政治的、経済的变化を追求すべきと提唱した。

ローマン・カトリック

- 法王のいくつかの不平等を克服し、社会福祉と社会正義に関わる公的機関を強化する必要を訴えた回勅に由来する。  
*Rerum Novarum* (Leo XIII, 1891) ではアリストテレスやトマス・アクィナスを引用し、「市民の友情」や「兄弟愛」の主要理念を強調した。*Quadragesimo Anno* (Pius XI, 1931) では教会自身を含む任意団体は「社会的慈善」を実践し「社会的に適正な家族のための賃金」を得るよう努めることを推奨した。*Mater et Magistra* (John XIII, 1961) では「連帯」という言葉を使用し国際的な社会、経済上の不平等を是正しようとした。

ジョン・ポール二世

- *Laborem Exercens* (1981) : ポーランドの労組「連帯」の運動について、労働者の連帯と団体行動を擁護した。

金善赫博士連続講義要約 (稲葉)

*Sollicitudo Rei Socialis* (1989) : 世界的相互依存が加速する現在において、連帯はユニバーサルな倫理的義務であると規定した。

- *Centesimus Annus* (1991) : 連帯とキリスト教のいうところの、公共における「貧者の望ましいオプション」をより明確に関連づけた。上記のすべてのコメントは欧州委員会 (EC) のジャック・デロール委員長が主導した社会政策イニシアチブに呼応して発表された。

EUにおける連帯 I

*From the Schuman Declaration* (1950) : シューマン宣言より

- このようにして実現した連帯はフランスとドイツの間の戦争が考えられなくなるだけでなく、物理的にも不可能なことを明確にする。欧州は一瞬にして形成されたり、単一の計画によってできるものではない。具体的な成果によってまず実質的な連帯が創出される。

- 二〇〇七年のリスボン条約には「連帯権」の条項があり、医療や社会福祉、年金などの労働に関する権利、EUの環境保全、持続的発展、消費者保護などの優先事項についても記載している。

## EUにおける連帯 II

■ 一九九二年の市場統合と同時期のデロール委員会の社会政策は性的平等、職場の健康、安全、移民などの課題におけるEUの役割を拡張した。経済的に貧しく、経済統合の進行によってさらに社会的経済的な弱体化が懸念される地域を支援するための「構造的基金」を拡充した。自然災害やテロ攻撃の際の援助のための危機対応基金を設立。これには国際収支に困難をきたす非加盟国向けの「連帯基金」も含まれた。

論争の中の連帯（現在において「連帯」がどのように扱われているか）

■ ジョージ・パンドル（ギリシャの当時の首相）：「欧州の連帯には血肉が通っている。今日の出来事はギリシャだけのことではなく、欧州とEUにとっても意義深い決断だ」（欧州各国に対して「連帯」の重要性を主張している。）

■ アンゲラ・メルケル：「欧州は大きな課題に対する行動力を証明した。ユーロの安定性を確保すると同時に困難をきたした国を連帯して守った。」

■ ウォール・ストリート・ジャーナル：「この合意はアテネが期待していた全面的な連帯を示すものではない。守らなくて済むようにとの期待のものと合意である。銀行預金の保証

と同じように、ギリシャ国債が投げ売りされて、保証金を払うようなことが起こらないように工夫されている。」（重要なのは欧州がギリシャ支援をすることにしたこと。「連帯」を守ることにしたといえる。）

## 連帯と東アジア I

■ 近代以前・連帯の理念は重要な役割を果たしていなかった。中国を中心とした階級制度は中国の歴代帝国を頂点にしており、連帯の必要がなかった。日本はやや独立していたが、韓国は属国的な存在でそうはいかなかった。同等のパートナーという関係には無理があった。

■ 近代・「連帯」は繰り返し重要なテーマとして登場した。一九世紀から二〇世紀初頭、日本を中心とした軍事的、拡張的な概念として登場。冷戦時代には極めて理念的な概念。冷戦の相手に抗議するか、全ての覇権に反対。一九九〇年―現在（ポスト冷戦）では連帯を地域の組織作りに活用する発想が少しずつ増加。

## 連帯と東アジア II

■ 汎アジアの連帯・韓国、日本、中国は全て地域の連帯を意識していた。西側帝国主義に対抗して似た文化、人種、歴史

を持つ北東アジアの三国が連合したらよいという構想。

- 韓国・「東洋主義」によって平和な東アジアを想定。北東アジアの三国が連合すれば、当時世界秩序の盟主であった西側と対等になれると考えた。キム・オク・キュンは著書「三国の調和」の中で、日本、中国、韓国の連盟を記述している。

### 連帯と東アジア III

- 中国・「大アジアニズム」サン・ヤット・セン。一九二〇年代、日本の神戸で日本人に対し「アジアの人々がこのように連帯して西側に対抗すれば最終的な勝利をつかめる」と述べている。

- 日本・非侵略的な概念から拡張・軍国主義のための概念に。第一ステージでは日本のアジアニズムは西側帝国主義と対抗するための中国、韓国との連合と協力を想定（中韓とあまり違わない）。第二ステージでは「大東亜共栄圏」が軍のアジア各国の侵略、征服、植民地化を正当化するために使用された。

### 連帯と東アジア IV

- 非同盟運動・五〇年代中葉のインドネシアで、大国の影響を逃れ、アジア、アフリカの諸国が一体化し協力することを

意図した。

### ASEAN

	東南アジア	北東アジア
類似点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親米反共</li> <li>・団結は主に政治、軍事で共有、実施された</li> </ul>	
相違点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア宣言</li> <li>・共産主義に対抗するための政治と安全保障が目的</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の団結は重要視されなかった。</li> </ul>

### 連帯と東アジア V

- 背景・太平洋の世紀に入って「アジアの勃興」が認知される。九〇年代のアジア経済危機を契機にアジアの地域主義が盛り上がる↓「東アジア」が東南アジアと北東アジアを結びつける概念として登場。
- 九〇年代初頭・地域の経済の実力を背景に、アジアニズム

が復活した。

- 九〇年代初頭から中葉・「アジアの価値」の論争が起きた。アジアの指導者はそれまでの成果に自信を持ち、「西欧」の価値、グローバル・スタンダードへの懐疑を持つに至った。

#### 連帯と東アジア VI

- マハティールによる東アジア経済連合・より統合されたアジアの概念が提唱された。分散しているアジアの地域連合の枠組みを「東アジア」に統合してはどうか。しかし、アジア諸国は東アジア経済連合の目的、構造、機能で合意に至らなかった。

- APT (ASEAN Plus Three) : 連携の機会を増加させ、相互理解、信頼、友好関係を促進、東アジア諸国の交流を強化した。

- 金大中・東アジア・ビジョン・グループ。マハティールのE A E Gに類似した集まり。最初の東アジア・サミットは二〇〇五年一二月に開催された。初歩的な組織づくりが達成された。

#### 連帯と東アジア VII

- 九七、九八年のアジア経済危機・各種の地域経済合意によ

り、アジア諸国は「規則の受け手」から「規則の決め手」へと進化した。

危機以前	・開かれた地域主義 ・アジアの貿易・生産ネットワークから自然に進化
危機以後	・欧米に対抗するため、アジアのみを前提とした経済協力ビジョン

- 中国・ASEANは東アジアのその他の国を強力に組み込む役割を果たし、今後ともそれは続くだろう。中国は権力の真ん中にいるつもりはない（中国は、ASEANは親中国的な組織と認識している。日韓は別の考えがある。日本は米国やその他の国にも入ってほしいと考え、韓国は中間的な考え。ASEANに力を与えすぎるのは危険という人もいる）。

## 連帯と東アジア VIII

■ 日本・小泉純一郎は二〇〇二年、東アジアの「共同体で共に歩み共に栄える」ものを作るべきと述べ、二〇〇四年には「ASEAN+3を元にした東アジア共同体の考えを擁護」。

鳩山由紀夫は「独立と共存の理念」としての兄弟愛（友愛？）を主張し、「兄弟愛（友愛？）の理念から生まれる国家目標」としての共同安全保障を唱えた。鳩山は東アジアの熱心なサポーターであり、期待したが政権は短命に終わってしまった。

■ 米国・ヒラリー・クリントンは、米国はアジアに効果的な地域共同体を建設する際のリーダーになるだろう、と述べた。

## 結論

■ 連帯の理念は東アジアに新しい地域共同体を作り出し、欧州の既存の経済・政治共同体を活性化するための共通理念として使える。

■ 連帯は東アジアの協力と将来の統合を加速するうえで重要な役割を果たしている。この理念は積極的、本質的に適用され、特に問題解決に生かされるべきである。

■ 欧州の統合は、部分的には欧州の政策においてどれだけ連帯が明確に謳われるかにかかっている。連帯は（前述のよう

に）欧州の政治文化の中で重要な要素であったのだから。